



津波防災の日(11/5)に際しての 石油連盟総合訓練について

2017年10月

東日本大震災を契機として、様々な分野で国土強靱化に向けた対策が進められている中、石油業界においても、対策の強化に積極的に取り組んできたところです。

このたび、以下のとおり、石油業界の強靱化に向けた取り組みの一環として昨年に引き続き、数千人規模にのぼる、津波防災の日に際しての総合訓練を実施することといたしました。



石油連盟 会員各社は、「津波防災の日」(11月5日)もしくはその近傍で、次の取り組みを実施します。

		実施時期	参加者数
1	津波防災に関する講演会(※1)	10月31日	約90名
2	今後の災害時石油供給(※2)対策の方向性に係るシンポジウム	11月7日	約200名
3	製油所および油槽所(石油配送中継基地)で導入している非常用発電機、ドラム缶出荷設備等(※3)の動作確認等	11月5日 ほか	約1,600名
4	油濁対応に関する訓練	11月5日 ほか	約180名
5-1	各社の自主的な防災訓練の実施等	11月5日 ほか	約4,000名
5-2	緊急地震速報訓練への参加	11月1日	約1,600名

※1:石油化学工業協会および日本化学工業協会と共催(石連・石化協・日化協会員の安全防災担当者を対象として、津波防災および津波研究に関する専門家による講演会を石化協・日化協と合同で開催)。

※2:石油業界は、石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく「災害時石油供給連携計画」(災害時に備えた地域ごとの計画を平時より共同で作成し、災害の発生により石油の供給不足が生じた場合には、当該計画に基づき、各社共同して石油の供給を確保するための体制を迅速に構築)を策定している。

※3:いわゆる「3点セット」(非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等情報システム)。

1. 津波防災に関する講演会 (10月31日(火)14:00～16:45)

各社安全防災担当者を対象とした大規模自然災害への対応に関する講演会を石化協・日化協と合同で開催(各団体会員の安全防災担当者を対象)。



昨年の開会挨拶

約90名の参加

- 神戸学院大学前林清和教授による、大規模自然災害時における企業の防災対策と心のケアに関する講演。
- 株式会社ローソン吉田浩一室長による大規模災害におけるローソンの対応に関する講演。
- 大規模な自然災害時の心のケアを含めた企業の防災対策のあり方や他業界の優れた事例を知ることにより、総合的な防災対策に万全を期すための具体的な検討の一助とすることを目的。
- 於:日経ホール&カンファレンスルーム セミナールーム2
(東京都千代田区)



3. 製油所および油槽所で導入している 非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話の 動作確認等

いわゆる3点セット(非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等)を補助事業で導入した製油所・油槽所などにおいて、試運転や動作確認を行うとともに、衛星電話等による連絡テストを実施。

約1,600名の参加 (133事業所)

- 非常用発電機については、試運転あるいは要領書の確認などを実施。
- ドラム缶出荷設備については、要領書の確認、ノズルの設置やドラム缶搬入などの模擬訓練あるいは実際の積み込み等を通じた使用方法の確認などを実施。
- 衛星電話については、事業所と本社の間での通話テストなどを実施。



4. 油濁対応に関する訓練

11月5日もしくはその近傍で、国内油濁防除資機材基地(※)での陸上訓練として、備蓄資機材の動作確認や点検を実施。

約180名の参加

- 油回収機、オイルフェンス、貯油設備等を対象として動作確認や点検を実施



※国内に7拠点(東京湾、瀬戸内、伊勢湾、日本海、北海道、稚内、沖縄)、海外のオイルロードに沿って5拠点(サウジアラビア、UAE、シンガポール、マレーシア、インドネシア)があり、油回収機、オイルフェンス、貯油設備などの資機材を備蓄し、油濁事故時に外部からの要請に応じて貸出を実施。



5-1. 各社の自主的な防災訓練の実施等

11月5日もしくは近傍で、各社は自主的な地震・津波防災訓練を実施。各社製油所等における、大津波警報を受けた緊急放送の実施、緊急避難訓練、通報訓練、安否確認、装置の緊急停止の手順確認、事業所内の連絡訓練など。

なお、11月5日に、近畿地方整備局・大阪府・堺市合同総合防災訓練の一環として、大阪府・近畿地方整備局とJXTGエネルギーによる燃料供給訓練を実施。

約4,000名の参加(※1)

- 緊急避難訓練では、身の安全確保、避難指示と避難の実施、避難経路の確認や避難に要する時間の確認などを実施。
- 製油所装置の安全停止のため、その措置・手順等の確認は極めて重要。

※1:10月～11月に訓練を実施する製油所及び本社での参加者数。

5-2. 緊急地震速報訓練への参加

11月1日に実施される「緊急地震速報訓練」に参加し、気象庁が発信する緊急地震速報を受信する等、身の安全確保、避難、安否確認などの訓練を実施。

約1,600名の参加

(13事業所の積上げ)

- 製油所、本社、支店等での実施を計画。
- 11月1日10:00頃に気象庁が緊急地震速報を発信。国の機関、地方公共団体、民間企業、個人等が参加。



11月1日(水)は緊急地震速報の訓練に参加しましょう!

あなたはその時、自分の身を守れますか?

平成29年11月1日(水)10時00分頃に、訓練に参加する地方自治体の防災行政無線や、一部商業施設などで緊急地震速報の放送があります。

訓練の緊急地震速報は、テレビ・ラジオの放送や、携帯電話・スマートフォン上の緊急速報メール(エリアメール)には変わりません。(一部の3Gサービスは除外されます)

普段から、家具の固定など地震への備えをすませ、津波避難場所なども確認しておきましょう!

どうやって訓練に参加するの?

住まいの自治体の防災行政無線や商業施設などで緊急地震速報が放送される場合があります。自治体からのお知らせ、気象庁のホームページ等でご確認ください。

緊急地震速報を受信する端末をお持ちの方

- ・ 自動的に事業者から配信される「訓練用の緊急地震速報の受信端末」に備わった訓練機能を有効にしてください。
- ・ 事業者をお待ちでない方
- ・ 気象庁ホームページで確認している訓練用アプリや、スマートフォンの訓練用アプリがインストール済みの方。

緊急地震速報を聞いた時、どうすればいいの?

緊急地震速報を見聞きしたときの行動は、周りの人に声をかけながら「危険のはらぎ」に応じて、あわてずに、身の安全を確保することが重要です。

休んで、安全な場所に避難! 急な揺れから離れて! 外では、あわてず危険の回避に努めて!

エイクアウト訓練

エイクアウト訓練とは、地震の時の安全確保行動1→2→3「まず早く揺れ止む、動かない姿勢で30秒待つ」です。

自治体、シミュエーション訓練が行われる自治体にお住まいの場合は積極的に参加してみてください。

緊急地震速報 訓練

1) 訓練用の緊急地震速報(放送用)を受信する際は、「訓練用の緊急地震速報」を受信してください。訓練用の緊急地震速報は、通常の緊急地震速報とは異なり、訓練用の緊急地震速報として放送されます。訓練用の緊急地震速報を受信した際は、通常の緊急地震速報と同様に、身の安全確保のために、あわてずに、身の安全を確保してください。

2) 訓練用の緊急地震速報(放送用)を受信する際は、「訓練用の緊急地震速報」を受信してください。訓練用の緊急地震速報は、通常の緊急地震速報とは異なり、訓練用の緊急地震速報として放送されます。訓練用の緊急地震速報を受信した際は、通常の緊急地震速報と同様に、身の安全確保のために、あわてずに、身の安全を確保してください。

緊急地震速報を活用した訓練について **緊急地震速報 訓練**

【お問い合わせ先】 気象庁 地震火山部管理課 地震速報防災対策室
〒100-8122 東京都千代田区大塚1丁目1番4号
電話: 03(3)272(2)511 (内線4600)